



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年8月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3,962	17.2	476	△17.6	485	△18.4	315	△19.8
2023年12月期中間期	3,380	14.1	577	18.3	595	3.3	392	2.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 371百万円 (△16.5%) 2023年12月期中間期 445百万円 (59.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	11.76	11.75
2023年12月期中間期	14.95	14.94

(注1) 前年同四半期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が減少している理由については、添付資料の2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報」の「(1) 経営成績に関する説明」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	16,334	6,866	41.9	254.54
2023年12月期	17,234	6,320	36.5	237.52

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 6,839百万円 2023年12月期 6,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年12月期	—	12.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,165	15.0	1,435	3.6	1,500	2.8	1,000	3.1	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料の8ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	27,388,600株	2023年12月期	27,383,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	518,935株	2023年12月期	885,635株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	26,773,457株	2023年12月期中間期	26,267,049株

(注1) 期末自己株式数には「従業員向け株式給付信託」が保有する当該株式(2024年12月期中間期 119,000株、2023年12月期 123,800株)が含まれています。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合、企業、個人を対象に自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用した健康情報のデジタル化と健康管理サービス及び各種事務代行サービス等を展開しております。

日本国内において、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少は解決すべき喫緊の課題であり、企業の労働生産性の向上に資する「健康経営」「人的資本経営」がますます重要視されています。そのような背景のもと、当社の健康管理サービスと事務代行サービスの需要が高まっており、多様な業種の健康保険組合、企業へのサービス導入が進み、利用が拡大しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりとなります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	3,380,727	3,962,616	+581,888	+17.2%
営業利益	577,570	476,019	△101,551	△17.6%
経常利益	595,179	485,581	△109,598	△18.4%
親会社株主に帰属 する中間純利益	392,763	315,095	△77,668	△19.8%

〔売上高〕

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料、健診事務代行サービスの処理件数が増加いたしました。また、健康保険組合の新規設立支援コンサルティングの獲得、並びに新規設立及び既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。これらの結果、増収となりました。

〔営業利益〕

顧客増加に伴う先行投資として、システム開発強化及び全社的な体制強化に伴う人員確保のために、派遣社員の増員等による売上原価が増加し、減益となりました。

〔経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益〕

営業利益の減益により、経常利益が減少いたしました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	2,672,587	3,174,553	+501,966	+18.8%
営業利益	909,185	871,266	△37,919	△4.2%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業(福利厚生事業)の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービスを提供しております。また、当事業は健康診断等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等で構成されております。

当中間連結会計期間は、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が順調に増加いたしました。健康経営に関する自社主催及び協業先との共催Webセミナーの開催による集客力の強化、協業先との連携による営業網の拡大を進めるなど、積極的に営業活動を推進いたしました。その結果、新規顧客の獲得や既存顧客への健康経営の実施支援サービス等の受託業務の増加につながりました。一方で、顧客増加に伴う先行投資として、システム開発強化及び健診事務代行サービス部門の体制強化、並びに派遣社員の増員等による売上原価が増加し、減益となりました。

②HRマネジメント事業

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	708,140	788,063	+79,922	+11.3%
営業利益	157,694	140,101	△17,593	△11.2%

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等の業務で構成されております。

当中間連結会計期間は、健康保険組合の新規設立支援コンサルティングの獲得、並びに新規設立及び既設健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。一方で、顧客増加に伴う先行投資として、BPOサービス部門の体制強化並びに人員確保のための派遣社員の増員等による売上原価が増加し、減益となりました。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 財政状態の分析

①総資産16,334,134千円(前連結会計年度末比900,320円減少)

主に現金及び預金の減少によるもの

②負債9,468,051千円(前連結会計年度比1,446,122千円減少)

主に医療機関に対する支払業務のための預り金の減少によるもの

③純資産6,866,082千円(前連結会計年度比545,802千円増加)

主に資本業務提携に伴う第三者割当(自己株式の処分)によるもの

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は3,817,114千円となり、前連結会計年度末に比べ1,282,861千円減少となりました。

[各キャッシュ・フローの状況]

①営業活動によるキャッシュ・フロー

預り金の減少などにより、523,941千円の支出(前年同期は718,475千円の支出)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券及び無形固定資産の取得などにより、491,191千円の支出(前年同期は307,406千円の支出)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出、自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、267,728千円の支出(前年同期は788,423千円の支出)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」として、健康保険組合や企業向けに健康管理サービスを提供しているバリューカフェテリア事業を軸とした更なる成長拡大を見込んでおります。この成長拡大を推進すべく、資本・業務提携による顧客基盤の拡大を行い、また健診データ活用等による新規サービスの研究開発を進めてまいります。

一方、成長拡大に欠かせない人材の確保と定着も経営課題として認識し、積極的な先行投資を行ってまいります。そのため、従業員の賃上げを実施し、採用競争力を強化するなど、社内外での人材への投資を継続実施いたします。併せて、物価の上昇、エネルギー価格の高騰等の動きも受け、システム利用料や事務代行サービス料の値上げ・価格転嫁の実施を行うとともに、業務オペレーションの効率化を目的とした業務のDX化を推進し、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

当中間会計期間では、顧客増加に伴う先行投資としてシステム開発強化及び全社的な体制強化を行いました。今後も、新規顧客増加に合わせた先行投資を継続してまいります。

これらの影響を踏まえた通期の業績予想につきましては、前回予想(2024年2月14日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,399,976	4,117,114
売掛金	707,743	662,520
商品	578	1,356
仕掛品	8,908	7,288
貯蔵品	56,964	60,871
その他	576,072	628,326
流動資産合計	6,750,244	5,477,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,323,520	2,270,420
機械及び装置(純額)	17,909	16,118
土地	6,279,626	6,279,626
その他(純額)	141,688	151,754
有形固定資産合計	8,762,744	8,717,919
無形固定資産	582,700	656,515
投資その他の資産	1,138,765	1,482,222
固定資産合計	10,484,210	10,856,657
資産合計	17,234,455	16,334,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,139	169,663
短期借入金	507,148	507,148
未払法人税等	345,571	201,565
預り金	2,401,341	1,137,707
株式給付引当金	142,808	68,769
その他	1,617,885	1,885,728
流動負債合計	5,161,894	3,970,581
固定負債		
長期借入金	5,497,294	5,243,720
その他	254,986	253,750
固定負債合計	5,752,280	5,497,470
負債合計	10,914,174	9,468,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,029,184	2,032,061
資本剰余金	2,110,344	2,256,730
利益剰余金	3,270,530	3,265,768
自己株式	△1,088,124	△743,991
株主資本合計	6,321,935	6,810,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,145	28,882
その他の包括利益累計額合計	△28,145	28,882
新株予約権	23,124	23,469
非支配株主持分	3,365	3,161
純資産合計	6,320,280	6,866,082
負債純資産合計	17,234,455	16,334,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,380,727	3,962,616
売上原価	2,009,026	2,575,023
売上総利益	1,371,701	1,387,592
販売費及び一般管理費	794,130	911,573
営業利益	577,570	476,019
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	35,824	17,838
投資有価証券売却益	-	9,142
補助金収入	13,674	14,336
その他	3,030	829
営業外収益合計	52,543	42,158
営業外費用		
支払利息	16,906	17,450
事務所移転費用	15,308	10,014
その他	2,719	5,131
営業外費用合計	34,935	32,596
経常利益	595,179	485,581
特別利益		
新株予約権戻入益	102	-
特別利益合計	102	-
税金等調整前中間純利益	595,281	485,581
法人税等	202,895	170,689
中間純利益	392,386	314,891
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△377	△203
親会社株主に帰属する中間純利益	392,763	315,095

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	392,386	314,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,044	57,028
その他の包括利益合計	53,044	57,028
中間包括利益	445,430	371,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	445,808	372,123
非支配株主に係る中間包括利益	△377	△203

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	595,281	485,581
減価償却費	164,030	179,342
敷金及び保証金償却額	3,458	3,765
株式報酬費用	4,524	1,439
株式給付引当金の増減額(△は減少)	37,371	42,607
受取利息及び受取配当金	△35,839	△17,850
助成金収入	△1,312	-
補助金収入	△13,674	△14,336
支払利息	16,906	17,450
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,142
売上債権の増減額(△は増加)	24,113	45,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,615	△3,063
リース投資資産の増減額(△は増加)	17,612	15,782
未収入金の増減額(△は増加)	11,887	20,397
仕入債務の増減額(△は減少)	36,937	22,523
未払金の増減額(△は減少)	29,029	40,080
未払又は未収消費税等の増減額	△75,412	△21,654
預り金の増減額(△は減少)	△1,424,422	△1,263,634
その他	144,132	228,426
小計	△470,990	△227,062
利息及び配当金の受取額	35,839	17,850
利息の支払額	△16,948	△17,440
法人税等の支払額	△281,362	△311,626
助成金の受取額	1,312	-
補助金の受取額	13,674	14,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△718,475	△523,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,247	△15,212
無形固定資産の取得による支出	△159,003	△166,842
投資有価証券の取得による支出	△101,719	△378,517
投資有価証券の売却による収入	-	84,103
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△26,023
預り保証金の受入による収入	4,170	11,300
その他	△4,594	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,406	△491,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△253,574	△253,574
ストックオプションの行使による収入	5,576	4,314
新株予約権の発行による収入	10,521	344
自己株式の売却による収入	3,651	1,118,648
自己株式の取得による支出	△281,269	△798,126
リース債務の返済による支出	△22,543	△19,276
配当金の支払額	△250,786	△320,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,423	△267,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,814,305	△1,282,861
現金及び現金同等物の期首残高	4,827,354	5,099,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,013,048	3,817,114

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の処分

2024年3月13日開催の取締役会において、日本生命保険相互会社との間で資本業務提携契約の締結に基づく第三者割当による自己株式の処分について決議し、2024年4月8日に同社を割当先とする自己株式の処分を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が136,922千円増加、自己株式が981,725千円減少しております。

②自己株式の取得

2023年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2023年12月7日より実施しております。これにより、当中間連結会計期間において、自己株式が159,430千円増加しております。

2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年5月23日より実施しております。これにより、当中間連結会計期間において、自己株式が588,222千円増加しております。

①②を主な要因として、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,256,730千円、自己株式が△743,991千円となっております。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 財務制限条項

当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社のシンジケーション方式タームローン契約(極度額6,500,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は2017年12月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
短期借入金	324,528千円	324,528千円
長期借入金	5,273,580千円	5,111,316千円
計	5,598,108千円	5,435,844千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	245,278千円	288,326千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,313,048千円	4,117,114千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	3,013,048千円	3,817,114千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額(注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
カフェテリア	717,462	-	717,462	-	717,462
ヘルスケアサポート	1,865,069	-	1,865,069	-	1,865,069
健保運営事業等サービス	-	647,773	647,773	-	647,773
顧客との契約から生じる収益	2,582,531	647,773	3,230,305	-	3,230,305
その他の収益(注)3	90,055	60,366	150,422	-	150,422
外部顧客への売上高	2,672,587	708,140	3,380,727	-	3,380,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,672,587	708,140	3,380,727	-	3,380,727
セグメント利益	909,185	157,694	1,066,880	△489,309	577,570

(注) 1. セグメント利益の調整額△489,309千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計 算書計上額(注) 2
	バリューカフェ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
カフェテリア	846,721	-	846,721	-	846,721
ヘルスケアサポート	2,243,690	-	2,243,690	-	2,243,690
健保運営事業等サービス	-	722,002	722,002	-	722,002
顧客との契約から生じる収益	3,090,412	722,002	3,812,414	-	3,812,414
その他の収益(注)3	84,141	66,060	150,202	-	150,202
外部顧客への売上高	3,174,553	788,063	3,962,616	-	3,962,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,174,553	788,063	3,962,616	-	3,962,616
セグメント利益	871,266	140,101	1,011,367	△535,348	476,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△535,348千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。